



コモンズとは...労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
電話: 06-6582-6556

郵送料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)



2018春闘勝利 3-11自動車パレード in大阪夢洲

働き方改革粉碎!
安倍政権を打倒しよう!

近畿一円から生コン関連大型車輛250台超700名が結集!

資本の攻撃と安倍内閣を打倒していく力は、職場の闘いストを中心とした大衆行動の力だ!

関西の生コン産業労働者の本年度経済要求と安倍自公政権への対決姿勢をアピールする大デモンストレーション「18春闘勝利自動車パレード」法起集会在、3月11日大阪市此花区夢洲のコンテナヤードで大きな熱気の中、開催された。今年既報の通り、昨年度産業ストへの反発からの巻き返しを企図する一部経営者団体による「在特ヘイト」極右集団「らを先兵に使った近畿各協組への脅し」連帯労働組合への襲撃などあからさまな敵資本側の攻撃の中で貫徹された集会であったが、近畿北陸など多くの地域からミキサー車、ポンプ車、バラセメント輸送車など生コン産業での特殊大型車輛が250台以上、700名以上の労働者が結集。これらネオナチ集団が豪語した春闘勝利の画策を完全に吹き飛ばした。

ドで大きな熱気の中、開催された。今年既報の通り、昨年度産業ストへの反発からの巻き返しを企図する一部経営者団体による「在特ヘイト」極右集団「らを先兵に使った近畿各協組への脅し」連帯労働組合への襲撃などあからさまな敵資本側の攻撃の中で貫徹された集会であったが、近畿北陸など多くの地域からミキサー車、ポンプ車、バラセメント輸送車など生コン産業での特殊大型車輛が250台以上、700名以上の労働者が結集。これらネオナチ集団が豪語した春闘勝利の画策を完全に吹き飛ばした。

問われているのは、日米安保同盟の見直し

南北朝鮮首脳会談開催へ
動き出した朝鮮半島の平和へのプロセス

いま、私たちは何回かの戦後世界の大転換に立ち会っているのではないか。朝鮮半島をめぐる動きを見ているとそんな思いを強くする。1999年東西冷戦が終わった戦後世界で最大の動きだった。しかしそれはヨーロッパの出来事でもあった。いま、東アジアで最後の東西冷戦が終わろうとしている。もちろん紆余曲折、前進もあれば後退もある長い道程が見られるが、歴史がこの方向に動くのみてまちがいないだろう。すでに、その後いかなる東アジアを作っていくかを握った動きが政治でも経済でも始まっている。問題は日本の安倍政権のみが、そうした歴史的視野をもたず、相変わらず冷戦遺毒を脱ききれず、日米同盟(米国の核の傘に固執)していることだ。(お)

まず、最近の経過を整理。平昌五輪の場を利用しての南北平和外交

その後訪朝(3月5・6日)した韓国大統領特使一行に対して金正恩委員長が南北首脳会談と米朝会談の意向を表明

韓国文在寅大統領、特使を米国に派遣。南北首脳会談に結果を報告。トランプ米大統領、米朝会談受け入れを表明(3月8日)。

金正恩委員長、中国を電撃訪問。中朝首脳会談(3月26日)。

韓国芸術団が平壤を訪問(4月1日)、金正恩委員長夫人が公演を鑑賞、使節団一人一人と握手。

その後の訪朝(3月5・6日)した韓国大統領特使一行に対して金正恩委員長が南北首脳会談と米朝会談の意向を表明

韓国文在寅大統領、特使を米国に派遣。南北首脳会談に結果を報告。トランプ米大統領、米朝会談受け入れを表明(3月8日)。

金正恩委員長、中国を電撃訪問。中朝首脳会談(3月26日)。

韓国芸術団が平壤を訪問(4月1日)、金正恩委員長夫人が公演を鑑賞、使節団一人一人と握手。

「新たな安全保障の枠組みの構築を提唱していたというのだ。複数の米中外交筋が明らかにした」と共同は伝えた。中朝首脳会談が行われたのは3月26日からそれ以前に習主席は一定のシナリオをもち、それをトランプ米大統領に伝えていたことになる。

共同電は「国連軍と北朝鮮、中国が1953年に締結した朝鮮戦争休戦協定の平和協定への移行を急進に置いている」とみられる。その中国側の狙いを分析し、習氏は日本に言及して「ならず、南北、米朝の首脳会談後の交渉を、4カ国を中心に進める考えを示唆した可能性がある」としている。

ついでに2か月前までは想定もつかなかったような動きをどうみたらいいのかこの先どういう未来を描くのかアジア民衆の視点から考える。(以下4面へつづく)

天阪広域協組の労働組合潰し粉碎!

生コン産業の民主化をめざし、安倍政権打倒!

辺野古新基地建設NO!のストローガンを掲げ2500台が自動車パレード

全連帯大阪支部、連帯労働組合生支部近畿生支部、構成される関西生コン関連労働組合連合会(武建)議長(2018年春闘の皮切りとなる信例の自動車パレードだが、昨年以上の車輛参加で、進行妨害にやっとなって来た極右集団の街宣車行動を包囲し完全に封じ込めるなど、あらためて捲きまない3労組の連携の強固さを確認された。

集会后大阪市内を街宣垂れ幕も示されたトラックが

アピルする産業用トラックフロントにはこれら極右集団を関西に引き寄せた大阪広域生コン協組幹部に対する怒りと抗議の文書「大阪広域協組の自動車パレードが昨年以上の車輛参加で、進行妨害にやっとなって来た極右集団の街宣車行動を包囲し完全に封じ込めるなど、あらためて捲きまない3労組の連携の強固さを確認された。

集会后大阪市内を街宣垂れ幕も示されたトラックが

隊列を組んで大阪市内をパレード、進行中市民にアピルする様子は圧巻だった。

集会では主催側の全連帯生支部副委員長近江由美子氏が別掲(3面)の通り産業労働者の幅広い共闘を呼びかけた。武議長は「3月11日は7年前の東北大地震の日と前置きし、集会参加の趣旨を次のように語った。

「いま関西は大阪広域協組4人の人物の力によりあつて見える街宣車の在特とネオナチがグルになって、今年には自動車パレードを止めるとして

いたが、彼らの目論見は粉碎された。

彼らは経営者やパワセメント協組を潰すとしていたが潰れてはいない。面組織はしっかり頑張っている。これからの本格的な18春闘(4)の課題の実現をめざす。①賃金の大幅引き上げの人員補充労働条件の改善(昨12月ストによるミキサー車、バス車運賃引き上げの約束を実現させる。中小企業労働者の賃上げ原資は、大企業と闘う事によって労働者に還元される。今年の春闘もこの観点で闘う。

今一つは組合潰しに狂奔する大企業(労働組合法違反反協同組合法違反独禁法違反)によって多くの組織、中小倒すの他はない。また国際的な連帯を強め、アジア情勢など後略(東シマ)と世界の平和に貢献する運動を新しく前進させて行きたい。それを決意した集会であったと思う。」

その後、諸団体代表などから敵資本の攻勢に真正面から立ち向かう関生支部への共闘を表明する熱い激励挨拶が続き、大きな拍手(歓声)で会場は一体となった。(関西S)

団体代表挨拶は3面詳細

企業経営者が脅しと圧迫を受け法律無視のおそろしい無法状態にある。これを強力に民主化する闘いを押し進めて行く決意だ。

今一つは政治の反動化にある安倍政権を倒す。作川は辞表を出したが、トカゲの尻尾切りみたいな事は許さない。財務省麻生、首相安倍を叩きまくり下ろすまで闘いは続く。沖縄の新基地は絶対認められない。そのため、日米安保条約は当然のこと、日米地位協定を改めさせねばならない。人の命より金儲けを優先する原発再稼働は認めない。安倍内閣を打倒して行く力は、このように仲間が総結集し職場の闘いストを中心とした大衆行動。この力で倒すの他はない。また国際的な連帯を強め、アジア情勢など後略(東シマ)と世界の平和に貢献する運動を新しく前進させて行きたい。それを決意した集会であったと思う。」

その後、諸団体代表などから敵資本の攻勢に真正面から立ち向かう関生支部への共闘を表明する熱い激励挨拶が続き、大きな拍手(歓声)で会場は一体となった。(関西S)

団体代表挨拶は3面詳細



南北合同女子アイスホッケーチーム。「私たちはひとつ」の掛け声が感動と励ましを与えた。

今月号の主な内容

- 安倍9条改憲NO! 森友+加計疑惑糾弾! 国会包囲行動/原発 ほか... 2面
- 木村真豊中市議に聞く/3-11春闘/大阪広域協組の無法な恐怖支配... 3面
- 大野和興「朝鮮半島における南北首脳会談の課題」/朝鮮半島年表他... 4面
- 今、関西で何が起きているのか-大阪広域協組がネオナチを使って組合潰し... 5面
- シリーズ「青年たちはいま」/米国銃乱射事件に立ち上がる若者たち... 6面
- 斉藤日出治大阪労働学校・アソシエ学長「連帯と協同の共進化へ」... 7面
- ネトウヨアイドル櫻井よしこ氏が記事を捏造/書評/映画/川柳ほか... 8面

訃報

沖縄大学名誉教授 新崎盛暉さん逝去 享年82歳

沖縄戦後史研究の第一人者で、市民運動を牽引してこられた沖縄大学名誉教授の新崎盛暉さんが3月31日、逝去されました。



告別式は4月5日午後2時から、沖縄県那覇市首里の万松院で行われます。

新崎さんは、東京大学卒業後、都内にあった「沖縄資料センター」で主任研究員として沖縄戦後史の研究に従事。

新崎さんは、わたしたちも参加している沖縄意見広告運動の創立に大きく寄与され、「コモンズ」紙上にも、新年インタビューや座談会などたびたび登場いただき、沖縄の戦後史と本土にある私たちが問われている課題について、問題提起を頂きました。

私たちは、新崎さんの問題提起を「道しるべ」に、沖縄への歴史的「構造的差別」の認識を深め、沖縄との連帯をいかなる質で闘うかについて、多くの示唆を受け、学び、行動の指針としてきました。

心からの感謝、惜別の想いをこめて、ご冥福を祈ります。 4月1日 コモンズ編集委員会(生田あい)

安倍9条改憲NO! 森友・加計疑惑徹底追及! 戦争煽るな! 安倍内閣退陣!

安倍政権打倒! 政治を我々の手に!

連日5千人、1万人が国会に

暴かれた森友文書改ざん 安倍・麻生による国政の私物化を許すな!

学校法人「森友学園」を巡る財務省文書の改ざんが、ついに明らかとなった。国会内では野党による問題追及や、佐竹前国選長官への証人喚問が行われ、また連日の抗議行動が国会前や首相官邸前で行われているが、この問題で二人目の自殺者が出た3月7日以降、内閣を糾弾する市民の声はますます高まっている。

3月12日に呼びかけられた緊急抗議行動では官邸前に5000人の人々が詰めかけた。その後も13日、14日、16日と抗議の波は止むことがない。18日には新宿西口前が4000人の抗議の声で埋め尽くされた。

3月25日には新宿アルタ前でも集会が行われ、多くの参加者が安倍政府の悪質極まる国政運営の美態を道行く人々に訴えた。また30日には、反原発集会に続いて行われた抗議行動では1万人が結集し「安倍内閣退陣」を訴えた。権力をほしいままに私物化する安倍に対して沸き起こる怒りを自公政権打倒に向け、叩きつけていく。

アジアの民衆とともに安倍を打倒しよう!

19日には議員会館前で「安倍内閣退陣! 3.19国会議員会館前行動が安計懸念徹底追及! 戦争煽る 倍9条改憲NO! 全国市民ア



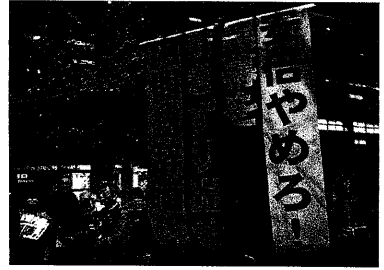
3月30日、首相官邸前に1万人が結集

クシヨシ実行委員会、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会の手催で開催され、5000人が集まった。議員会館前集会で、「九条を壊すな実行委員会」の代表として、森友学園「加計学園不正疑惑」における前代未聞の公文書改ざんが明らかとなった現在、昨年の総選挙で安倍政権が手にした議席について「だまし取った議席に他ならぬ

やりたい放題 許しがたい国家犯罪だ

「沖縄の風」の参議院議員伊波洋一さんも駆けつけ、「安倍政権は沖縄新基地建設を強制的に進めているように、国会においても強権的な政治がまかり通っている。国民無視、沖縄県民無視の安倍政権を、国民の声をひとつにまとめて返陣させよう」と訴えた。

森友学園不正疑惑を最初に告発し、問題発覚のきっかけを作った豊中市議の木村真さんが、大阪から駆けつけ発言した。「集団的自衛権閣議決定、秘密保護法、戦争法制、共謀罪の制定、そして公文書を改ざん、国



会にこれの資料を提出して、やりたい放題の許しがたい国家犯罪だ! 安倍晋三にはほとほとうんざりだ! ええかげんにせよ!主権者はわれわれだ! 安倍はやめろ!」と怒りをあらわに

沖縄の軍事要塞化を断固拒否する!

落語家の古今亭菊千代さん、市民連合の諏訪原健さん、安否保障関連法案に反対する学者の会の佐藤孝さん、東馬

九条の会の大柳武彦さんが、関いの報告を行なった。また国会包囲実行委員会を代表して、沖縄一坪反戦地

主会関東ブロックの青木初子さんが発言した。いま安倍麻生は民主主義を壊す国会の中枢にいる。沖縄の民意が潰されようとしている。しかし沖縄は揺るがず座り込みを続けている。私たちは先島(石垣・八重山)に配置されようとしているミサイル基地を止め、沖縄の軍事要塞化を断固拒否し平和の島を取り戻します。」と、沖縄への支援を訴えた。



2018 原発のない福島を!

2018年3月17日(土) 天神岬スポーツ公園 県民大集会

い! 恥を知れ! 議席を返せ! 責任をとれ! 選挙をやらなせ! 韓国ではキャンドル革命がバックネ大統領を退陣に追い込んだ。安倍政権をアジアの人々の思いを背負ってかならず打倒しよう!」と訴えた。立憲民主系議員の山本和嘉さん、日本共産党参議院議員の豊田恵三さん、社民党参議院議員の福島みずほさんが次々と登壇し安倍退陣を訴えた。

3月17日(土)福島県楢葉町天神岬スポーツ公園において「2018 原発のない福島を! 県民大集会」が同実行委員会の主催で開催され、全国から3300人が結集しました。今回の集会は、2015年9月まで非難指示区域であった被災地の楢葉町で開催されました。

その後、実行委員長の角田政志さんよりの主催者あいさつ。被災地に多くの人を集めることは福島はもう安全だという国の復興政策と同じに危ぶるなど様々な意見があった。その背景となった被災地の厳しい現実を直視し、「原発事故の風化が進む中で皆さんに原発事故によって奪われた暮らし、人々の人権侵害被害の奇蹟を、実際に観ていただき、福島島の事実を多くのの人々に広めていただくことがなにより重要だと結論を出したと、被災地の集会の意義が明らかにされ、県民集会の大きな目標として、東電第1原発の全廃即時

第9期広告 掲載日は6月3日(日)予定 1万5000件の賛同 目標実現にお力を!

賛同者のみなさま。いつもご賛同、ご支援をありがとうございます。 第9期沖縄意見広告の掲載日は6月3日(日)を予定し、沖縄2紙と全国紙との交渉に入りました。 第9期の目標は、第8期の1万件越えの成果を受け、さらに15000件の賛同を目標に、運動拡大に取り組んでいます。どうぞ、友人、知人へ賛同の輪を広げて下さい。

●切 5月10日 振込表付きの第9期チラシはたくさん用意しております。必要な方は事務局までご連絡ください。 すぐに、お送りします。 沖縄意見広告運動事務局 ●電話 03-6382-6537 ●FAX 03-6382-6538 ●mail info@okinawaiken.org

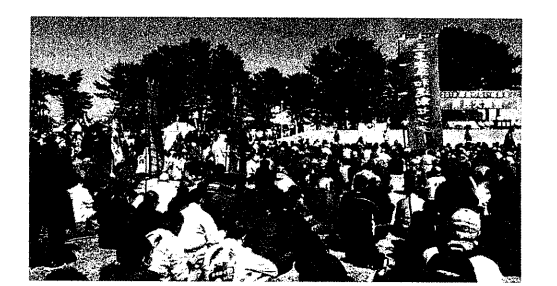
沖縄から出発した全国キャラバン隊が東京に来ます 4.26「歓迎と激励の集い」に参加ください



1月17日に沖縄辺野古現地を出発点とした沖縄意見広告運動の全国キャラバン隊が、沖縄コースを経て、2月には四国コースを、さらに九州コースなどを回り、4月には23日名古屋、24日静岡、25日千葉を経て26日東京に入ります。

●日時 4月26日午後6時~ ●会場 「連合会館」2階201号室 (東京・JR御茶ノ水駅より徒歩3分) ●主催 第9期沖縄意見広告運動 ●連絡先 東京事務所 (電話 03-6382-6537) 〒164-0001東京都中野区中野2-23-1ニューグリーンビル301号

「働き方改革」は「過労死」法案を許すな! 残業代もゼロに! 3月30日



「働き方改革」法案は、柔軟な働き方を可能にする「どうたわわっているが、経営者にとって都合のいい」「柔軟な働き方」にはかならず、残業が月100時間でも合法になる。こんな法案が通ったら過労死が続出することになる。自民党総務会では、働き方改革法案の了承は見送られたが、油断はならない。

全労協の金澤壽議長は、このような「働き方改革」を「われわれが求める働き方ではない。労働者が多く結果し、法案の国会提出を断念させよう」と訴えた。また法政大学の西野亮教授は、国会内でも明らかとなった「裁量労働制」についての政府によるデータ集り、問題点をあげ、「事実上即した審議をしていない」と批判した。

収入が増えないのに負担だけが拡大 4月から暮らさずとも苦しくなる 4月1日

4月から暮らさずとも苦しくなる 4月1日 介護サービスの工程価格も全体で0.54%上がる。 小学校ではこれまで「教科外の活動」扱だった「道徳」が「教科」に格上げされる。 食料分野では、キリン、サントリー、札幌がビールを約1割値上げする。 アサヒはすでに値上げしている。また牛丼チェーンの「松屋」が牛めし並盛を30円値上げして320円となる。タバコも1箱40円値上げされる。



World News Review 世界潮流
ワールドニュース
レビュー・最新レポート

朝鮮半島と東アジア

現在そしてこれからをどうみるか

急速な展開を見せる朝鮮半島の動きをどうみるか。3月31日、都内で「東アジアの安全保障―北朝鮮問題と米中覇権争いをめぐって」と題する国際シンポジウムが開かれた。市民の立場からの外交を提唱する市民シンクタンク「新外交イニシアティブ(NDI)」が主催したものだ。中国、韓国、米国、オーストラリア、日本の論者がそれぞれの分析を示し、議論をたかかわせた。NDIシンポでの議論を軸に、現局面の意味をいくつかの側面から見ていく。視点と枠組みを交えて、と見えるものも違ってくる。ここでは「東アジアの民衆の視点」という軸足を定め、より長い時間軸をとり、空間的広がりも見据えながら考えてみたい。(お)

南北対話の意味

NDIシンポに中国から参加した賈慶国氏(北京大学国際関係学院院長)は、予定された習近平・金正恩の中朝首脳会談は「非核化・安定・平和」の三つを軸に進められると見ている。この三つは対話でしか達成できない。つまり、「戦争はしない」ということが前提になる。韓国・韓信大学教授で同大学の「平和と公共性」センターの李教授は言葉を継いで「ただと述べた。この認識はシンポジウム全体を流れる共通認識でもあった。李教授の話を受け、岡田充共同通信客員論説委員が次のように補足した。

非核化とは

「21世紀に入り、東アジアで深刻な戦争危機の事態が進んでいる。それをいかに食い止めるかが、いま朝鮮半島で展開されている事態の最大の優先課題だ。当然、非核化はその過程の包摂される課題となる。金正恩委員長は南北会談や米朝会談で「東アジア全体の非核化

を提唱するはずだ。それは五つの核大国を前提とする核拡散防止条約(NPT)体制の妥当性、アメリカの核の傘にある日本の安全保障体制そのものを問うことにつながる。米国から出席したクレゴリー・カラッキー氏(憂慮する科学者同盟 上級アナリスト)も、同じ立場から「核軍縮」に言及。そうした枠組みの中で打撃を提案した。岡田氏は米中の核軍縮と主権における安全保障問題、米中国政府の市民運動と連携してきた科学者である。

南と北

北朝鮮の非核化とは東アジアの非核化であり、それはそのまま、現在の核拡散防止条約(NPT)体制を問う直すことにつながる。1970年に発効した同条約は核保有を米、ソ連(ロシア)、イギリス、フランス、中国の5カ国に限り、それ以外の国には核兵器を持たないというもの。米国の核の傘を前提とする日本の核政策は当然のNPT体制のものである。NPT体制は、人類の願望である核なき世界の実現とも矛盾するその矛盾を乗り越え

話を通じた北朝鮮問題に戻す。「対話による平和路線」へと事態を大きく導いてきた韓国の文在寅大統領の思いがどこにあるのか。李教授は、文大統領の手法を「タイムリな」と評価する。そして、韓国OIAをとても有効に使っていると評した。米国のトランプ大統領もOIAの重視し、その情報に頼っている。両国のOIAは当然つながりがあり、いつもやりとりしている。韓国民衆のキャンディル革命が産ん

よと世界の市民の運動の積み上げの中で、昨年4月107の国々が国連の場で核兵器禁止文書賛同した。しかし唯一の被爆国である日本は賛同を拒否、核保有を五大国に追いつける道を選んだ。さらに今年2月、トランプ政権がオバマ前大統領が積み上げた核戦力削減への歩みを止める「核戦力体制の見直し」を発表。核使用の制限を緩和し、「使える核」に政策転換する方針を打ち出したことに対し、安倍政権は「歓迎する」とも手を挙げて賛同した。安倍首相はかねてから核武装論者であることはよく知られている。「朝鮮半島非核化」は世界的な核廃絶に連動し、米国の核の傘にすが

だ理想主義者文大統領はしたたかな現実主義政治家でもある。これは、開かれた貿易立国韓国にとっても、今後開放経済に向かうであろう北朝鮮にとっても、相

南北はこれまで2回の首脳会談を行った。2000年6月、2007年10月。そして今回で3回目

となる。文大統領は2回目の盧武鉉大統領がやり残したことを引き継ぐことになる。彼が金正日総書記を会談したとき、文氏は彼の秘書室長だった。この会談で8項目に上る合意が成立した。その中身は、軍事的敵対関係の終息と平和保障といった安全保障障にかかわる分野と並び、「民族経済の均衡発展と共同繁栄のための経済協力事業」が具体的に盛り込まれた。それは工業団地形成、エネルギー、通信、通関問題、造船協力、農業環境保護、保健医療まで含む広範なものだった。これらはすべて未完のまま、残っている。これは、開かれた貿易立国韓国にとっても、今後開放経済に向かうであろう北朝鮮にとっても、相



開城工業団地

る日本の自公政権の「核戦略」をも揺るがすものであることがわかる。そのことは、ひいては戦後日本の規定してきた日米安保・日米同盟の見直しを迫る。

中国、そして日本

授は「中国は平和が続く限り経済は発展し、米国の肩を並べることができると考えている」という。また、同じく中国から参加した呉從勇氏(中国国際友人研究会副会長)は、「中米関係は首脳同士の交流で随時調整

できるし、貿易摩擦も国どうしの話し合いで解決できるといのが、中国の基本的なスタンスだと述べた。こうした発言を受けて津上俊哉氏(元中国日本大使館経済部参事官)は「中国は考え抜かれた理性的な外交を展開している。とてもリーゾナブルな外交だ」と評した。こうした発言を聞いていて感じたのは、南北平和に向けて最大のリスクは、どうやらトランプのアメリカにあること、そして日本が安倍政権はそのリスクを助長する存在ではない

「日本は家を出られない40歳の息子だが、やっと米国の家から出られる環境が生まれた。荷物をまとめる準備を始めたばかりだ」と

取材していた。見ず知らずの警官に誘われて食事に出かけた時、拘束された。警官から書類を渡された後、逮捕された。警察によれば、逮捕の理由は、「ライオン州や治安部隊に関する重要な機密情報」を国外メディアに渡すつもりで情報を手手したというものであった。ワロウソンさんとチャールズ・マクレー氏はライオン州内の取材を認めないという意思の表れだろう。これは表現の自由に対する露骨な攻撃であり、ジャーナリストの取材活動が確実に難しくなっている。

「強制的飢餓」とアムネスティが警告

アムネスティ国際は2月7日の記事で、ロヒンギャの人びとが食糧を断られ、所持品を盗まれ、子どもを含む女性たちが性的暴力を受けているという状況を報告し、ミャンマー当局は武力で強制的に飢餓であつと、ロヒンギャの人びとを追い出すいかなる作戦も停止すべきであると警告した。

また、アムネスティはライオン州でロヒンギャに対する軍の弾圧の状況

【解説】日帝支配下での韓半島近代歴史概説

1895年(明治28年)下関条約閣議暗殺(乙未事変)

★朝鮮王朝は、日清戦争の結果の下関条約で清の宗主権が否定され正式に独立を確定させた。続いてロシアを中心とした三国干渉で日本が遼東半島を清に返還すると朝鮮の政府内部にロシアと結んで日本の勢力を排除しようとする親露派が形成された。その中心が閔妃(明成皇后、びんひ、ミンビ)であった。その動きを危ぶむ日本の公使三浦梧楼は10月、公使館員等を王宮に侵入させ、閔妃らを殺害し、死体を焼き払った。露骨な手段を採った日本に対する反発が強まり、かえって親露派が勢いづいた。参考図書 ●角田房子『閔妃暗殺』新潮文庫1988



1897年(明治30年)大韓帝国に国号変更

1904年(明治37年)日露戦争開戦日韓議定書/第一次日韓協約
日清戦争に勝利した日本は、中国東北地方(満州)と朝鮮をめぐりロシアと対立した。

1904年、日本軍は仁川沖でロシア艦隊を奇襲して日露戦争が始まった。開戦と同時に、日本は朝鮮の局外中立を無視して兵を進め、日韓議定書をおしつけた。その内容は、朝鮮における日本軍の行動と軍事基地設置の自由を朝鮮に認めさせるものであった。続いて日本人顧問を朝鮮政府内に置くべきであるとする第一次日韓協約を締結した。



1905年(明治38年)日露戦争終結第二次日韓協約韓国統監府設置

1907年(明治40年)ハーク密使事件純宗即位第三次日韓協約

1909年(明治42年)適当の時期に韓国併合を断行する方針を閣議決定。伊藤博文暗殺



★安重根(アン・ジュンゲン1879年9月2日―1910年3月26日)は、大韓帝国時代の朝鮮の独立運動家で、韓国統監だった伊藤博文を10月26日にハルビン駅構内で襲撃し殺害。ロシア官憲に逮捕され、日本に引き渡され1910年3月26日に処刑



1910年(明治43年)韓国併合朝鮮総督府設置

1911年(明治44年)朝鮮教育令発布

1919年(大正8年)三・一独立運動

1945年(昭和20年)朝鮮総督府解体分割占領、北緯38度線以北ソビエト連邦が、以南アメリカ合衆国が占領

1948年(昭和23年)大韓民国建国/朝鮮民主主義人民共和国建国

全国に配布された連帯労組 関西地区生コン支部の要請書

2018年3月15日

関係各位
全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長武建一

要請書

拝啓
日頃の貴組織の活動に敬意を表します。
さて、すでにお聞き及びのことと存じますが、私どもは、いま、特異な労働争議をたたかっています。

「特異な」と形容するのは、個別の企業による解雇や仕事差別との闘争といった一般的な争議ではなく、業界団体が組合つばしの主体となった組合つばし攻撃との闘争であり、しかも、ヘイトスピーチで悪名をはせてきた人種差別・排外主義者集団を傭兵のように使った攻撃との闘争だからです。あらまは次のようなものです。

1. この業界団体は大阪広域生コンクリート協同組合(大阪広域協組、169社184工場)で、ご承知の通り、中小企業である生コン業者が結束して共同受注・共同販売事業をおこない、大手ゼネコンと対等な取引を実現するための経済事業者団体です。

かたやネオナチとも称される差別・排外主義者集団のリーダー格の瀬戸弘幸は、ヒトラーにあやかった「日本国家社会主義同盟」をつくってハーゲンクロイツを掲げた外国人排斥運動をおこなった経歴をもつ人物。現在は「在特会」の桜井誠氏の日本第一党の最高顧問です。もうひとりの渡辺臥龍氏は、ヘイトスピーチ規制法の立法に尽力した有田芳生参議院議員の暗殺を示唆するブログを書き、脅迫罪で略式起訴された人物です。ふたりとも今年2月の朝鮮総連本部銃撃犯とも関係があります。

2. この畑違いなふたつの集団が結託したきっかけは、私どもが昨年12月に実施したストライキでした。若者に魅力ある業界をつくるための最低年収600万円、それを実現するために必要な生コン運送会社の運賃引き上げ。そして大阪広域協組の民主化を要求して、ストは12月12~18日、近畿地方一円、車両1500台規模で決行しました。京都、滋賀、奈良、和歌山の協組と輸送業者の協同組合は要求を受け入れましたが、大阪広域協組は全面対決方針を打ち出しました。大阪広域協組は2年前に暴力団関係が疑われる一握りの人物らが理事会を乗っ取り、相互扶助を理念とする協同組合であるにもかかわらず一部の業者が利益を独占する、不公平かつ恐怖政治を思わせる組織運営をほしほしにしていた。かれらはスト対策を口実に、このような組織運営を批判する労働組合つばしへと舵を切ったのです。

協組執行部の一握りの人物たちは「もう我慢できない。関西地区生コン支部との関係に決着をつける」と宣言。元大阪地検刑事部長を顧問弁護士に担ぎあげ、予算10億円で「威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部」を設置したと発表しました。そして、労働組合との協調関係をとってきた業者に対して、ストに同調したと難癖をつけ、「厳格な処分を下す」として仕事を干し上げたり、私どもの組合員が多数を占める運送会社は使うな、契約を解除しろと強要。協組が主体となった不当労働行為を乱発しはじめました。

3. 年が明けた1月8日には、差別・排外主義集団が大阪梅田のヨドバシカメラ前に登場しました。20人あまりの集団は「不正な金の流れ」「不正蓄財疑惑」と記したのぼりを立て、「関西地区生コン支部は労働運動の名をかりた、ゆすり・たかりのプロ集団」などと書かれたピラを配布して誹謗中傷宣伝を開始しました。

異様なことに、この街頭宣伝には大阪広域協組の一部執行部が加わっていました。木村理事長は協組加盟業者にこの街頭活動への参加をよびかけ、さらに協同組合のホームページには「感銘を受けた」「今後も全面的に応援していく」と記しました。

以後、ネオナチ集団は大型宣伝カー2台とマイクロバスを仕立て、連日のように大阪市内、和歌山、京都など各地を街宣してまわり、争議現場にも出没。1月22日には、私どもの会館に乱入しようとして組合員に暴行を加え、負傷させました。

大阪広域協組の一部執行部はこの乱入・暴行事件にも参加して一体となって行動。自らは手を汚さず、離れたところでガムをかみ、笑いながら眺めていたのです。

4. 社会的な差別にさらされてきたマイノリティを標的にして社会を分断するかれらの活動は、ヘイトスピーチ規制法の制定でや下火になるさざしがみえました。しかし、業者団体、暴力団関係者らと野合して息を吹き返すかのようです。

したがって私どもは、この争議は組合員の雇用や権利、中小企業の経営を守るための闘争であることはいまでもありませんが、それにとどまらず差別・排外主義者らが手を振って活動することを絶対に許さない社会的な使命をもった闘争であると位置づけてたたかっています。

5. つきましては以下の点についてご理解、ご協力をいただけますよう要請致します。

- (1) 事態のあらましを描いた動画「関西生コン業界で、いまなにがおきているのか」を作成しました。ぜひとも多くのおみなさまにご覧いただけるよう宣伝、普及してください。は幸いです。(約10分。https://www.youtube.com/watch?v=08rsQXV0s00)
- (2) この事態に警鐘を鳴らし、大阪広域協組の一部執行部の運営に疑問を呈する、文化人、ジャーナリスト、学者、弁護士らの共同声明が近く発表されることになっています。その宣伝、普及についてもお力を貸してください。は幸いです。
- (3) 大阪広域協組の一部執行部に対する反撃の決起集会を準備しています。あらためてご案内申し上げますが、これについてもご協力くだされば幸いです。

敬具

労組潰しを伝言・画策 大阪広域生コン協組幹部ら 暴力集団を呼び寄せ

関西生コン産業に異常事態、在特・ネオナチ一掃で市民が連携

【解説】この要請書は、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部、武建一執行委員長が全国配布されたものである。この中で、今般関西地区で「特異な」労働争議が発生している現状を訴えている。これまで事あるごとに労働組合対立路線を取ってきた大阪広域生コンクリート協同組合(略称：大阪広域協組、169社184工場)が、昨年12月に連帯労組を含む3つの労組が実施した産業公正化のためのストライキを善しとせず、これを口実に一挙に労組潰しに舵を切った。

これにより、何の組合員に際る事もなく労組潰しのために原資を10億も拠出するといわれて悪名高い在特会幹部やネオナチのリーダー活動家を全国から呼び寄せた。詳しくは要請書の通りだが、3月18日抗議声明(左右)と合わせて本側の一連の動きを今後とも注意深く監視されたい。

その後、労組と協調してきた企業経営者に対し、ストに同調したとの名目で、連帯労組の多くいる運輸会社を締め出す画策等の不当労働行為を以て、この暴力行使部隊として悪名高い在特会幹部やネオナチのリーダー活動家を全国から呼び寄せた。

詳しくは要請書の通りだが、3月18日抗議声明(左右)と合わせて本側の一連の動きを今後とも注意深く監視されたい。

連帯労組が全国に要請文を発信 差別排外主義者集団を許すな!



いま、関西で何が起きているのか

今、関西生コン業界で何が起きているのか

1面、3面にも関連記事を掲載

【編集部より】いま、関西の生コン産業で、中小企業地域組合の公正な産業形成を志す労働組合が理不尽な暴力に晒されている。特に連帯労組を潰すとして加えられた一連の大阪広域生コン協組幹部らへの暴力集団による「引き寄せられた異常事態への情報誌」を3月18日突如行われた暴行と、その不当労働行為の現状を関西でこれ以上見ないで済ませたい。真の向対峙する連帯労組関係者への関心からなる支援を紙上から呼びかけたいものである。同支部が今回全国に発信した要請書及び捜査への3月18日抗議声明を併せて全文掲載し、広範な市民レベルでの運動の必要性を幅広く訴えたい。

抗議声明

昨日(3月18日)、大阪府警が関西地区生コン支部に対し家宅捜索を強行した。昨年12月に実施したストライキ闘争を「強要未遂及び威力業務妨害被疑事件」としてでっち上げたものであり、ユニオン会館や組合役員の自宅など計5か所において100人規模の警察官を動員して不当な捜査をおこなったものである。

昨年12月のストライキは、近畿地方の生コン業界に対して、セメント・生コン運送労働者の最低年収600万円実現に必要な輸送運賃引き上げを約束を守って速やかに実施すること、また、大阪広域生コン協組の組織運営を民主的におこなうことやかに実施すること、また、大阪広域生コン協組の組織運営を民主的におこなうことを要求したものであった。組合の活動は、各企業や未組織労働者に対してストライキへの同調と協力をよびかける正当な組合活動にほかならず、強要未遂や威力業務妨害に問われるいわれはなく、不当な権力弾圧そのものというほかない。怒りをこめて強く抗議するものである。

大阪広域生コン協組はこのストライキをきっかけに「威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部」を設置したと称し、今年になってからヘイトスピーチなど人種差別・排外主義活動で悪名をはせた人物らと結託して、組合を誹謗中傷する行動をつづけている。大阪府警の家宅捜索は、こうした経済事業者団体にあるまじき一連の行動に手を貸すものであり、社会的批判を免れるものではない。

われわれは不当な弾圧に屈することなく、運動を前進させる決意である。以上

2018年3月19日

全日本建設運輸連帯労働組合
中央執行委員長 菊池 進
全日本建設運輸連帯労働組合
近畿地方本部
執行委員長 垣沼 陽輔
全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長 武 建一

連帯労組のブログ

HOME ブログ 広報委員会 リンク

大阪広域協組4人組(木村・地神・大山・矢倉)と差別・排外主義者の中小企業分断を排除し、中小企業の経営安定と労働者の福祉向上へ!

日々雇用労働者の本動化! パラ・生コン・ダンブの運賃アップ!

2018春闘

文化人・有識者・学者・報道・法曹ほか
各界から緊急の共同声明も準備中。

連帯労組関西生コン支部
ホームページをご覧ください。

http://rentaiunion.sakura.ne.jp/

官邸前行動レポート

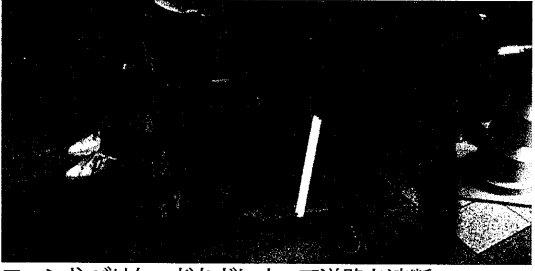
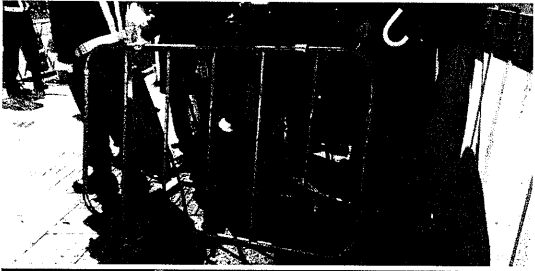
森友学園の全貌解明と関係者の責任追及を行い 民衆の力で安倍政権を退陣させよう

直接行動 高屋直樹



お詫びと訂正

前号116号5面3段目、中見出し「敗北は、主体的に担った人々、左派全体で引き受けるべきだ」の最後の行が「いものではありません、悪」のあと4段目最初の「しからず」につながってしまいました。よって3段目最後の行は「す。私は、『反原発』、『沖縄』のあと4段目の2行目「基地移転反対」、「反ヘイト」へ続きます。お詫びして訂正させていただきます。(編集部)



コーンやバリケードなどによって道路を遮断

エスカレーターしている 警察の規制

森友学園問題をめぐる官邸前の抗議行動が続いている。呼びかけたのは2015年の安保法制反対運動の過程で登場したSEALDsや、共謀罪反対でこの間官邸や国会前で運動を展開してきた「未来のための公共の学生有志」だ。現場では、他の反原発運動などによく見かける人ももちろん多く見かけるが、思いの外若い参加者や、初めてこういった抗議行動に参加したという、ぎこちない動きの参加者が目立った。

安保法制をめぐる国会前の行動の際と比べると、この抗議の規模は格段に小さく、警察の規制は格段に

「路上決壊」を恐れる 警察権力との攻防

ここには安保法制制定阻止運動の過程でつくりあげた「路上決壊」という絵を彼らがどれほど恐れているのかが可視化されている。一方、参加者の側も繰り返した決壊を目指し、自然発生的な規制線の突破や警察への



集会参加者の間に入って妨害する警察(首相官邸前)

この間の官邸前行動でも日に日に警備の厳しさは増すばかりだ。ロープや鉄棒で固定した鉄柵を何重にも路上に設置し、コーンとポールで括られたエリア(警察が言うところの「参加者フリース」)の外で少しでも滞留すると執拗に怒鳴られ、見えないところで小突かれたりもする。官邸前に一番近い国会議事堂前駅構内では、出口から参加者を出さないように鉄柵と警察官による無慈悲な規制が行われた。

解放感に満ち溢れた韓国の 運動の姿を思い起こす

今回の騒動で明らかになった政治の私物化や様々な隠蔽工作を見るにつけ、韓国の運動の姿が思い起こされる。韓国ではチェンシルゲート事件が明るみになって以降、数ヶ月に渡って大規模なデモや集会が頻発し、そしてそれが様々な労働現場や学園の闘いと組み合わさることによって朴権恵を引き下ろすことができた。

私は2016年のソウルで行われた民主労働の労働者大会に参加したが、大会



地下鉄出口を遮断しデモ参加者を規制する警察



ワシントン連邦議会前を埋めつくす30万人の群衆(3月24日)

銃乱射事件から1カ月 銃規制強化を訴える若者たち 命のための行進 全米で百万人が行進

は、官僚や警察、国家をはじめ、誰かに頭を下げて「お願い」し期待するのではなく、私たち自身の力によって情勢を切り開くことにある。他にも「有志に言いたいこと

単なる政治スキャンダル として片付けてはならない

以上、官邸前の様子を簡単に伝えましたが、今回の一件に声をあげていない人々は一連の報道をどう受け止めているのだろうか。官邸前抗議行動の参加者の多くは「全貌解明を」とは言いつつも、文書の改ざんや土地の値引きに関する「おそろしく誰がどのように関与しているのか皆なんとなんかわかっている。そして一連の事態に驚きと怒りを持っているだろう。ところが、この問題に対する社会全体のムードは「政治家の先生方には困ったものだね」という諦めや冷笑の混じったものが優勢になっていないだろうか？

「お詫びと訂正」は、SEALDsが繰り返してきたものと大体同じようなスタイルで行われた。「安倍(昭恵)は出てこい」とか「嘘をつくな」といったコールには、全くその通りだと思っただけで合わせられ



政治家に向かって「恥を知れ」と抗議すると、参加した数百の聴衆もそれに合わせて「恥を知れ」と声をあげた。事件を巡る余波はさらに広がり、俳優のジョージ・クルーニーと弁護士のアマル・クルーニー夫妻が銃規制強化を求めるデモ行進に50万ドル寄付すると発表。同じくスビルパーク夫妻もこれに賛同し寄付を表明した。ジャスティン・ビーバー、レディー・ガガ、シエラなど多くの著名人も銃規制運動への支持を表明している。

高校生たちの声や映像がSNSを通じてシェアされ、事件から1カ月後の3月15日には全米各地でデモが行われた。ニューヨークでは小学生から高校生まで1000人を超える生徒たちが授業をボイコットしてデモに参加。乱射事件の舞台となったマージョリー・ストーンマン・ダグラス高校にも数千人の生徒が集まった。CNNは全米各地で約3000校近くの生徒らがデモに参加したと報じた。

教師と生徒の銃撃戦を承認する大統領

ドナルド・トランプ米大統領は事件後の2月21日、乱射事件で生き延びた高校生たちをホワイトハウスに招き、テレビカメラの前でひとりの生徒の父親の提案に賛同して「教師に銃を携帯させれば攻撃を打ち止めることができるかもしれない」と述べた。なんとも

「M」

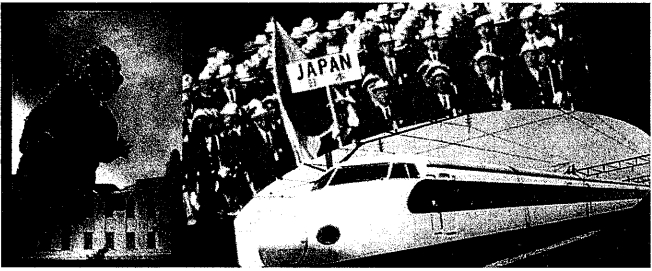


大阪労働学校アソシエ 齊藤日出治 学長

競争と分断の共進化から 連帯と協同の共進化へ

【4】

— 経済の新自由主義化と国権主義の台頭(続き) —



【前回までの要約】日米安保条約に依り、圧倒的な軍事力を誇る米国の帝国主義支配を補完する属国的ポシジョンでGDP世界9位の「経済大国」に達した日本。だが経済の成長鈍化により、労働者を企業に包摂する労働環境は、排除と階層化の新しい自由主義的管理へと転換する。また冷戦の崩壊と日本の長期不況により、アジアにおける日本の相対的地位は低下の途をたどり、戦後日本の集約的ポシジョンと社会統合の原理たる「天皇・米軍・メリカ」が大きく揺らぎを見せる。米国従属から対米自立へ、戦前への団体願望へ…。

3 市民社会の表象の転換

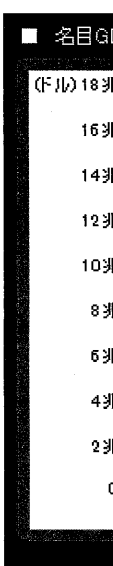
労使間・企業間の企業主義的調整と日米間の制度的妥協が共進化して経済成長が保証された時代から、経済の新自由主義的調整と日米軍事同盟による国権主義的政治が共進化する時代への転換が図られていく。

後述する市民社会の支配的な表象とは矛盾する。戦後に定着した市民社会の支配的な表象とは、日本国憲法に基づき、平和・市民的自由と平等の民主主義という理念である。

この理念は、戦前の軍国主義と植民地主義による国権の増強政策とは対極的な、自由競争と自由な市場取引にもつなげようとする。したがってこの理念は、一九四五年を境として戦前と戦後を区別する日本の歴史的な転換を導く理念とされた。そのために、この理念は日本の国民に定着した歴史認識とも連動している。

日本は侵略戦争と植民地主義という過ちを犯して、そのために国民は多大な犠牲を払った。日本はその過ちを反省し、壊滅的な被害を克服して戦後復興をなすこととする歴史認識がこれである。被爆・空襲・飢餓といった苦難を乗り越えた軍国主義・侵略戦争と決別し、平和憲法と民主主義の政治体制によって帝国日本の旧体制に終止符を打ち、日本が平和と自由と平等にもつなげる新しい歴史をスタートさせた。この歴史意識がひとつのあいだにそれなりに根づいた。

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと



出所: IMFデータベース

日本が戦前と断絶した「戦後」という表象によって包み隠し否認していた深層の原理、日本国憲法や米国の軍事的覇権の影で隠れていた原理、それは帝国日本の原理であり、その原理のもとに推進した侵略戦争と植民地主義を肯定する原理である。この深層の原理は、同時に帝国日本が行使したおびただしい国家犯罪の事実を否認し、その犯罪を事実上肯定してきた。

この深層の原理が、戦後日本の権力構造の動揺とともに、市民社会の表象に浮上するようになる。

日本は侵略戦争と植民地主義という過ちを犯して、そのために国民は多大な犠牲を払った。日本はその過ちを反省し、壊滅的な被害を克服して戦後復興をなすこととする歴史認識がこれである。被爆・空襲・飢餓といった苦難を乗り越えた軍国主義・侵略戦争と決別し、平和憲法と民主主義の政治体制によって帝国日本の旧体制に終止符を打ち、日本が平和と自由と平等にもつなげる新しい歴史をスタートさせた。この歴史意識がひとつのあいだにそれなりに根づいた。

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

冷戦体制下での歴史意識に逆行する日本の再軍備、基地強化の反動が始まる。この反動が平和国家と経済成長の道を妨げるものと受けと

行する制度的妥協の動揺によって、市民社会の表象が揺らぎ始める。雇用の不安定と賃金格差の拡大は、一億総中流という表象を幻想とし、平等の理念を突き崩す。

企業社会の動揺とともに、それに代わって市民社会の表象を支配するのは新自由主義にもつなげる市場原理である。市場競争の自由と平等、そのための労働市場、金融市場をはじめとする市場の規制緩和が支配する。平等は企業への偏属による雇用保証の平等ではなく、個人の能力主義的競争条件の平等が、競争の機会均等の平等という理念に掲げられる。

能力主義的競争の結果もたらす不平等は是認され、分配の不平等を是正することは、能力主義的競争を妨げるものとして拒まれる。

政治的権利としての民主主義および人権の理念が後退し、市場原理主義にもつなげる個人間の競争の自由・平等の理念が支配的になることにより、市民社会の表象が社会を統合する能力を著しく衰微させていく。

この継承を保証したのが、記述したように天皇制の国体維持と米軍への軍事的従属の制度的妥協であった。逆説的ながら、日本はこの制度的妥協によって、日本国憲法が理念に掲げる国民主義、自由と平等と民主主義という社会の表象を通して、帝国の原理を継承する構造を存続させたのである。

これも逆説的ながら、この帝国の原理の存続は、戦前と戦後の断絶という歴史認識を媒介して保証されたのである。

つまり、平和憲法と経済成長を通して敗戦の被害から立ち直る歴史がナショナリズムという集合意識をばねとして通し、日本社会は戦前との断絶という歴史認識を強固なものとし、この戦前との断絶という歴史意識によって、日本は必ずやかつて犯した重大な国家犯罪を容認する無意識を温存したのである。

市民社会の総体を企業に吸収した日本の労使関係は、企業への全面的な忠誠を条件として労働者の雇用を長期的に保証することによって、労働者の生活保障と生活権の比較的平等な確保を保証した。この労使関係から排除された不安定就業者、失業者、ジェンダー差別(男女間の雇用格差と賃金格差、性別役割分業を伴った)ならぬこの労使関係と企業間妥協の構造によって市民社会の表象の理念はともかくも維持された。だが、1990年代以降、日本経済の長期不況と共に進

企業主義的な制度間妥協と共進化していた市民社会の表象が変質して、新自由主義的な市場原理と共進化するようになる。社会の統合力を衰微させていく。

それに代わって、社会統合の基盤となっていくのが、国の軍事化・権威主義化を推進する国権主義の原理である。

この原理は日本の経済力を基盤とした経済的ナショナリズムに代わって、領土問題や歴史認識を契機としてアジアの近隣諸国の脅威と嫌悪をあ

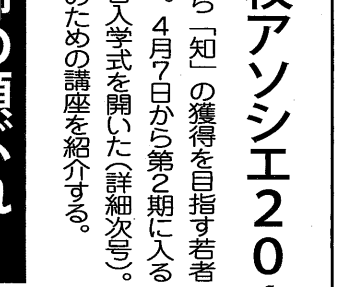
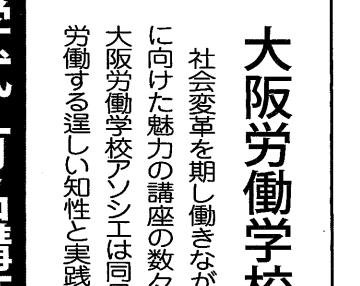
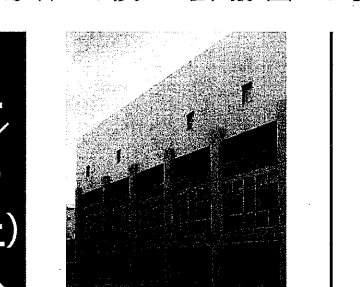
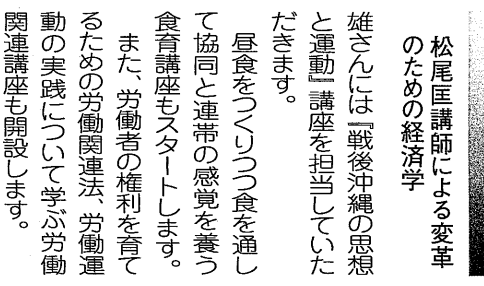
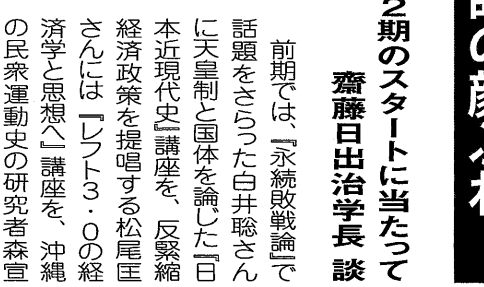
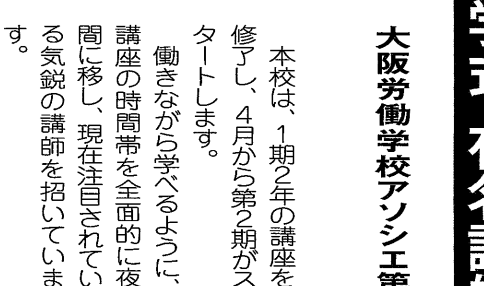
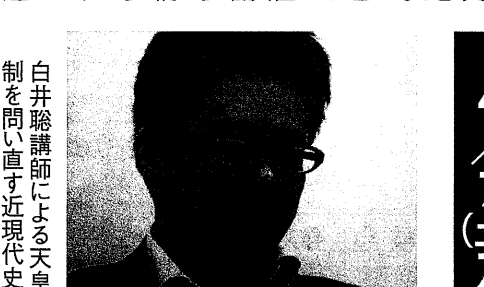
おび立てる排外主義的ナショナリズムの表象を喚起する。そして、市民社会のこの表象の転換を契機として、戦後市民社会の深層に根づいた社会的無意識の構造(帝国の原理が市民社会の表象に浮上している[注7])。(続く)

大阪労働学校アソシエ2018年第2期 社会変革を期し働きながら「知」の獲得を目指す若者に向けた魅力の講座の数々。4月7日から第2期に入る大阪労働学校アソシエ同日入学式を開いた(詳細次号)。労働する逞しい知性と実践のための講座を紹介する。

4/7(土)入学式 有名講師の顔ぶれ

大阪労働学校アソシエ第2期のスタートに当たって 本校は、1期2年の講座を修了し、4月から第2期がスタートします。

前期では、「永続敗戦論」で話題をさらった白井聡さんに天皇制と国体を論じた「日本近現代史」講座を、反緊縮経済政策を提唱する松尾匡さんに「LIFE3.0の経済学と思想へ」講座を、沖縄の民衆運動史の研究者森宣



参考文献紹介

- 五十嵐惠邦(2007) 『敗戦の記憶』 中央公論新社
- 武藤一羊(2016) 『戦後レジームと憲法平和主義』 中央公論新社
- 白智美(2016) 『海を渡る「慰安婦」問題 右派の「歴史戦」を問う』 岩波書店

注7

五十嵐惠邦(2007)は、人気スチルム番組『君の名は』、怪獣映画『ゴジラ』、ソロシロと道山の活躍といった戦後日本人の代表的な人気文化が、日本国民のアンチ民衆に対する罪責のトカゲを被意識に転移させている。戦後の歴史がその被害を乗り越えていく過程として国民に表象された。と指摘する。

注8

武藤一羊(2016)は戦後日本国家が、①米国の覇権 ②憲法の平和主義 ③日本国憲法の継承原理」と言う互いに矛盾する三つの原理の折衷として構築されていることを指摘する。武藤一羊はこれらの三つの原理の折衷を国家論として展開しているが、本論ではこの国家論的展開を制度的妥協の構造、および市民社会における共進化の政治として再定位する。そうすると、三つの原理がたんに折衷されているのではなく、相互に補完すると同時に、たがいに矛盾対抗する関係にあり、その関係が社会危機の源泉になっていることが見てとれる。

